

平成 18 年 12 月期

上場会社名 株式会社アエリア

コード番号 3758

(URL <http://www.aeria.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 11 日

配当支払開始日 -

個別中間財務諸表の概要

上場取引所

本社所在都道府県

氏名 小林祐介

氏名 須田仁之

TEL (03)3587-9574

単元株制度採用の有無 無

平成 18 年 8 月 11 日

大阪証券取引所ヘラクレス

東京都

1. 平成 18 年 6 月中間期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 6 月中間期	279 1.4	0 99.5	867 1223.7
17 年 6 月中間期	283 6.8	65 50.9	65 50.9
17 年 12 月期	715	150	164

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり 中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 6 月中間期	379 843.0	5,948 04	5,577 36
17 年 6 月中間期	40 52.1	2,326 97	2,111 72
17 年 12 月期	85	4,703 42	- -

(注) 期中平均株式数 18 年 6 月中間期 63,769 株 17 年 6 月中間期 17,286 株 17 年 12 月期 18,142 株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	8,534	8,099	94.9	126,370 74
17 年 6 月中間期	998	939	94.2	54,337 49
17 年 12 月期	8,121	7,783	95.8	372,416 84

(注) 期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 64,092 株 17 年 6 月中間期 17,286 株 17 年 12 月期 20,900 株

2. 平成 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	600	1,000	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7,801 円 28 銭

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
平成 17 年 12 月期	—	1,000.00	1,000.00
平成 18 年 12 月期 (実績)	—	—	—
平成 18 年 12 月期 (予想)	—	400.00	400.00

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算短信 (連結) の添付資料の 9 ページを参照して下さい。

1【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間会計期間末 (平成18年6月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金			715,039			1,393,272			5,195,627	
2.売掛金			122,233			131,381			195,889	
3.有価証券			20,016			20,031			20,017	
4.たな卸資産			3,776			3,825			2,641	
5.繰延税金資産			4,418			31,974			27,277	
6.その他			3,654			70,412			12,167	
貸倒引当金			2,956			10,298			3,414	
流動資産合計			866,182	86.8		1,640,600	19.2		5,450,206	67.1
固定資産										
1.有形固定資産	1		19,281			12,759			15,081	
2.無形固定資産										
(1)ソフトウェア			32,908			659			19,438	
(2)その他			548			548			548	
無形固定資産合計			33,457			1,208			19,986	
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券			19,200			3,398,596			2,111,129	
(2)関係会社株式			40,400			1,972,228			511,901	
(3)関係会社 長期貸付金			-			1,400,000			-	
(4)繰延税金資産			6,445			98,184			-	
(5)その他			15,721			13,021			15,721	
貸倒引当金			2,518			2,518			2,518	
投資その他の資産合計			79,249			6,879,513			2,636,234	
固定資産合計			131,988	13.2		6,893,480	80.8		2,671,302	32.9
資産合計			998,171	100.0		8,534,080	100.0		8,121,509	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間会計期間末 (平成18年6月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金			12,042			25,192			21,883	
2. 未払費用			14,286			40,980			34,093	
3. 未払法人税等			24,068			357,691			236,673	
4. その他	2		7,805			10,861			13,671	
流動負債合計			58,202	5.8		434,726	5.1		306,325	3.8
固定負債										
1. 繰延税金負債			-			-			31,671	
固定負債合計			-	-		-	-		31,671	0.4
負債合計			58,202	5.8		434,726	5.1		337,996	4.2
(資本の部)										
資本金			218,250	21.9		-	-		218,250	2.7
資本剰余金										
1. 資本準備金		433,137			-			428,463		
2. その他資本剰余金										
(1) 資本準備金減少差益		169,000			-			169,000		
(2) 自己株式処分差益		-			-			6,837,646		
資本剰余金合計			602,137	60.3		-	-		7,435,109	91.5
利益剰余金										
1. 中間(当期)未処分利益		195,475			-			69,922		
利益剰余金合計			195,475	19.6		-	-		69,922	0.9
その他有価証券 評価差額金			-	-		-	-		60,230	0.7
自己株式			75,894	7.6		-	-		-	-
資本合計			939,969	94.2		-	-		7,783,512	95.8
負債及び資本合計			998,171	100.0		-	-		8,121,509	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間会計期間末 (平成18年6月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金			-	-	223,122	2.6		-	-	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		-			433,335		-			
(2) その他 資本剰余金		-			7,006,646		-			
資本剰余金合計			-	-	7,439,981	87.2		-	-	
3. 利益剰余金										
(1) 繰越利益剰余金		-			428,324		-			
利益剰余金合計			-	-	428,324	5.0		-	-	
株主資本合計			-	-	8,091,428	94.8		-	-	
評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金			-	-	7,925	0.1		-	-	
評価・換算差額等 合計			-	-	7,925	0.1		-	-	
純資産合計			-	-	8,099,353	94.9		-	-	
負債純資産合計			-	-	8,534,080	100.0		-	-	

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			283,087	100.0		279,158	100.0		715,582	100.0
売上原価			143,031	50.5		143,751	51.5		354,143	49.5
売上総利益			140,055	49.5		135,407	48.5		361,438	50.5
販売費及び一般管理費			74,541	26.4		135,086	48.4		211,315	29.5
営業利益			65,514	23.1		321	0.1		150,123	21.0
営業外収益	1		9	0.0		935,159	335.0		14,810	2.1
営業外費用	2		0	0.0		68,134	24.4		37	0.0
経常利益			65,523	23.1		867,346	310.7		164,896	23.0
特別利益	3		-	-		23,205	8.3		-	-
特別損失	4		-	-		265,088	95.0		-	-
税引前中間 (当期)純利益			65,523	23.1		625,462	224.1		164,896	23.0
法人税、住民税 及び事業税		21,362			344,830			272,351		
法人税等調整額		3,936	25,298	8.9	98,669	246,160	88.2	22,125	250,226	35.0
中間純利益 又は当期純損失 ()			40,224	14.2		379,302	135.9		85,329	11.9
前期繰越利益			155,251			-			155,251	
中間 (当期) 未処分利益			195,475			-			69,922	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	218,250	428,463	7,006,646	7,435,109	69,922	7,723,281	60,230	7,783,512
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	4,872	4,872	-	4,872	-	9,744	-	9,744
剰余金の配当	-	-	-	-	20,900	20,900	-	20,900
中間純利益	-	-	-	-	379,302	379,302	-	379,302
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	52,304	52,304
中間会計期間中の変動額合計（千円）	4,872	4,872	-	4,872	358,402	368,146	52,304	315,841
平成18年6月30日 残高（千円）	223,122	433,335	7,006,646	7,439,981	428,324	8,091,428	7,925	8,099,353

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価 法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 (2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 (2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年 数に基づく定額法によ っております。但し、サ ービス提供目的のソフ トウェアについては、見 込収益獲得可能期間に 基づく定額法によって おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額 を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4.その他中間財務諸表(財務諸 表)作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日)企業会計基準委員会))を適用しております。 なおこれによる損益に与える影響はありません。	_____
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(起業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,099,353千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		(株式会社ゲームポット株式割当に伴う課税) 平成17年12月15日に実施した有償の資本準備金減少によるゲームポット株式の割当に伴い、税務上のみなし譲渡益に伴う税金として、181,468千円が計上されております。
		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,090千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が23,090千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,633千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,281千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,834千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しい ため、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券売却益 909,620千円 受取利息 7,792千円 受取配当金 17,725千円	1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 14,685千円
2 _____	2 営業外費用のうち主要なもの 有価証券売却損 40,374千円 為替差損 23,296千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37千円
3 _____	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 21,479千円	3 _____
4 _____	4 特別損失のうち主要なもの 有価証券評価損 252,047千円 補填その他 13,041千円	4 _____
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,997千円 無形固定資産 8,671千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,447千円 無形固定資産 5,415千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,198千円 無形固定資産 21,814千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	8,239	11,278,477	11,270,237
関連会社株式	1,591,009	1,644,848	53,838

前事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	8,239	35,049,489	35,041,250

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり純資産額 54,377円 49銭	1 株当たり純資産額 126,370円 74銭	1 株当たり純資産額 372,416円 84銭
1 株当たり 中間純利益金額 2,326円 97銭	1 株当たり 中間純利益金額 5,948円 04銭	1 株当たり 当期純損失金額 4,703円 42銭
潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額 2,111円 72銭	潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額 5,577円 36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
当社は、平成16年7月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1 株当たり純資産額 23,817円41銭	(前中間会計期間)	
1 株当たり当期純利益金額 5,495円52銭	1 株当たり純資産額 18,125円 83銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり 中間純利益金額 775円 65銭	
	潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額 703円 90銭	
	(前事業年度)	
	1 株当たり純資産額 124,138円 94銭	
	1 株当たり 当期純損失金額 1,567円 80銭	
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	40,224	379,302	85,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	40,224	379,302	85,329
期中平均株式数 (株)	17,286	63,769	18,142
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	1,762	4,238	-
(うち新株予約権)	(1,762)	(4,238)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年新株予約権 (新株予約権の数 108株)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
1.株式会社エム・ヴィ・ピーの株式取得について 平成 17 年 7 月 1 日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社エム・ヴィ・ピーとの間において資本および業務提携に関する基本契約書を締結しました。概要は以下の通りです。 株式会社エム・ヴィ・ピーの概要について (1)商号 株式会社エム・ヴィ・ピー (2)所在地 大阪府大阪市淀川区西中島五丁目 6 番 24 号 (3)代表者 代表取締役 高木 武 (4)設立年月日 1996 年 6 月 (5)主な事業の内容 コンテンツ制作事業、情報配信事業、通信販売事業 (6)決算期 3 月 31 日 (7)従業員数 8 名(平成 17 年 5 月 31 日現在) (8)発行済株式総数 普通株式 900 株 (9)資本の額 45,000 千円(平成 17 年 5 月 31 日現在) (10)大株主構成 高木 武(100%) (11)最近事業年度における業績の動向 平成17年3月期 売上高 219百万円 営業利益 11百万円 経常利益 6百万円 当期利益 8 百万円 株式の取得の概要について (1)取得の内容 普通株式 630 株を高木武氏より取得します。 (2)取得年月日 平成 17 年 7 月 8 日に 505 株、平成 17 年 7 月 15 日に 125 株 (3)株式譲受金額 126,000 千円 なお、株式の取得はすべて現金にて行い、かつ取得に必要な現金は当社現預金によって行います。 株式の取得の目的と今後の展開について 株式会社エム・ヴィ・ピーは「お笑い」などの娯楽コンテンツをモバイル向けに製作、配信等を行う事業を展開しております。株式会社エム・ヴィ・ピーが持つコンテンツホルダーとのビジネスネットワークに、当社グループの持つコンテンツのネットワーク化ノウハウ(モバイルゲームやオンラインゲームなど)を融合するなど、長期的にも様々な事業シナジーが見込めると考えております。	平成 18 年 8 月 2 日開催の当社取締役会の決議に基づき、米国に共同出資による子会社を設立することを決議いたしました。概要は以下の通りです。 1. 設立子会社の概要 (1)商号 Aeria Games & Entertainment (2)本社所在地 米国カルフォルニア州 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2006 年 8 月 2 日 (5)主な事業の内容 米国におけるオンラインゲームの企画・配信・運営 (6)資本金 80 万米ドル (7)大株主構成 株式会社アエリア(50%)、Asia Consulting Ltd.(50%) (8)当社との人的関係 当社取締役 2 名が役員に就任 2. 共同出資会社の概要 (1)商号 Asia Consulting Limited (2)本社所在地 東京都港区新橋六丁目 17 番 4 号 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2001 年 10 月 (5)主な事業の内容 貿易・IT サービス・建築機械事業・コンサルティング事業 (6)資本金 5,000万円	当社は、平成 18 年 3 月 9 日開催の取締役平成 18 年 3 月 9 日開催の当社取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。 1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 平成 18 年 3 月 31 日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数といたします。 (2) 分割方法 平成 18 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割します。 2. 配当起算日 平成 18 年 1 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 17,683.50 円</td><td>1株当たり純資産額 124,138.94 円</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益金額 2,838.56 円</td><td>1株当たり 当期純損失金額 1,567.80 円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 2,549.60 円</td><td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 17,683.50 円	1株当たり純資産額 124,138.94 円	1株当たり 当期純利益金額 2,838.56 円	1株当たり 当期純損失金額 1,567.80 円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 2,549.60 円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 17,683.50 円	1株当たり純資産額 124,138.94 円									
1株当たり 当期純利益金額 2,838.56 円	1株当たり 当期純損失金額 1,567.80 円									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 2,549.60 円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。									

2．自己株式の処分について 平成17年7月5日開催の当社取締役会での決議に基づき、自己株式の処分をいたしました。概要は以下のとおりです。 処分の目的 自己株式処分による収入金は、新規事業および営業上必要とする有価証券の取得に充当する予定であります。 処分する株式の内容 (1)株式の種類 当社普通株式 (2)株式の総数 1,155 株 (3)処分価額 1,600,000 円 （注）上記の算定額は、当該自己株式処分を決議した取締役会の当日の取引（平成 17 年 7 月 5 日）を最終日として、これより遡る 2 ヶ月の日を初日とする 2 ヶ月間の大証ヘラクレス市場における終値平均株価 1,764,186 円から、9.5%ディスカウントした価格を参考として、1,600,000 円としました。 (4)処分価額の総額 1,848,000,000 円		
--	--	--